

鳥取県経済対策会議

【日 時】令和7年11月28日（金） 13時50分～14時20分

【場 所】第3応接室

【参加者】知事、政策統轄監、関係部局長
鳥取県商工会連合会、(株)鳥取銀行、
鳥取県農業協同組合中央会

【議 題】国の総合経済対策を踏まえた本県の対応について

国の経済対策の概要

「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～

- 経済成長の果実を広く国民に行き渡らせ、誰もが豊かさを実感し、未来への不安が希望に変わり、安心できる社会を実現するため、

▼生活の安全保障・物価高への対応

▼危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

▼防衛力と外交力の強化

を3本柱とし、予算、財政投融资、税制、規制・制度改革など、あらゆる政策手段を総動員して実行するとされたもの。

- 規模は、減税を含めて21.3兆円程度、民間支出などを含む事業規模は42.8兆円程度

内容	国費等	事業規模
第1の柱 生活の安全保障・物価高への対応	11.7兆円程度	16.2兆円程度
第2の柱 危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現	7.2兆円程度	17.5兆円程度
第3の柱 防衛力と外交力の強化	1.7兆円程度	8.4兆円程度
今後への備え (予備費の確保)	0.7兆円程度	0.7兆円程度
合計	21.3兆円程度	42.8兆円程度

※国費等21.3兆円のうち、国の一般会計17.7兆円（1：8.9兆円、2：6.4兆円、3：1.7兆円、予備費：0.7兆円）、減税2.7兆円、特別会計0.9兆円

※「国費等」に財政投融资（4.2兆円程度）を加えた「国の財政措置等」は、25.5兆円程度

1. 経済の現状認識・課題

- ◆ 我が国経済は、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来た。まさに今、再びデフレに後戻りしない「成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点。
- ◆ 課題は、潜在成長力の伸び悩み。世界経済の先行きには不透明感。物価高で個人消費等は力強さを欠き、地方や中小企業まで景気回復の実感広がっていない。

2. 目指すべき方向

- ◆ 日本には底力がある。そのスイッチを押し、日本列島を強く、豊かにすることを目指す。いま必要なのは将来世代への責任を果たす「責任ある積極財政」。大胆かつ戦略的な「危機管理投資」と「成長投資」を進め、「暮らしの安全・安心」を確保するとともに、雇用と所得を増やし、潜在成長率を引上げ、「強い経済」を実現。官民が力を合わせて社会課題の解決に向け投資を拡大し、様々なリスクを最小化し、先端技術を開花させる。
- ◆ これまでの発想を躊躇なく見直し、経済成長の果実を広く国民に届け、景気の体感温度を確実に高める。一部の大企業や特定の業界だけでなく、中小企業・小規模事業者、地方、そしてあらゆる世代の国民に恩恵が行き渡る経済の実現を目指す。

3. 経済対策の枠組み

第1の柱：生活の安全保障 ・物価高への対応

物価高から暮らしと職場を守る

- 地域の実情に応じて物価高の影響を緩和
(重点支援地方交付金の拡充)
- 家計・事業者のエネルギーコスト等負担軽減
(冬の間の電気・ガス代支援、暫定税率廃止の円滑な施行、物価高対応子育て応援手当(仮称)の支給(1人2万円))
- 地方の暮らしの安定と活力向上 (地域の基幹産業の支援・活性化、地方発の世界をリードする技術・ビジネスの創出後押し、安心できる地域社会の基盤整備)
- 賃上げ環境の整備
(中小企業・小規模事業者への支援、価格転嫁対策、稼働力強化、省力化投資支援)

第2の柱：危機管理投資 ・成長投資による強い経済の実現

先行的かつ集中的な 危機管理投資・成長投資 の取組強化

- 経済安全保障の強化 (戦略分野の官民連携投資、重要物資のサプライチェーン強化)
- 食料安全保障の確立 (農林水産業の構造転換、輸出拡大)
- エネルギー・資源安全保障の強化
(原子力、省エネ、資源開発、GX)
- 防災・減災・国土強靱化 (復旧・復興、令和の国土強靱化)
- 未来に向けた投資の拡大
(先端科学技術、スタートアップ・コンテンツ・文化芸術・スポーツの振興、健康医療安全保障、人への投資の促進、資産運用立国、成長投資拡大に向けた環境整備)

第3の柱： 防衛力と外交力の強化

国民の安全と繁栄を支える 「強い日本」を実現

- 外交・安全保障環境への対応
(防衛力の抜本的強化と体制整備、多角的な経済外交の展開、安全保障環境の変化への対応)
- 米国関税措置への対応
(日米戦略的投資イニシアティブ、関税の影響を受ける企業への資金繰り支援等)

経済成長の果実を広く国民に行き渡らせ、誰もが豊かさを実感し、
未来への不安が希望に変わり、安心できる社会を実現

重点支援地方交付金の拡充

- 物価高が継続する中、地方公共団体が地域の実情に応じた生活者・事業者の支援を行えるよう、**重点支援地方交付金の更なる追加**を行う
- **食料品の物価高騰に対する特別加算**を措置するとともに、**中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備支援**のメニューを追加するなど、国が推奨事業を提示

重点支援地方交付金

生活者支援

① 食料品の物価高騰に対する特別加算

例) プレミアム商品券、電子クーポン、地域ポイント、いわゆるお米券、現物給付



② 物価高騰に伴う低所得者世帯支援・高齢者世帯支援

例) LPガス使用世帯への給付等の支援



③ 物価高騰に伴う子育て世帯支援

例) 小中学校等における学校給食費の支援



④ 消費下支え等を通じた生活者支援

例) 水道料金の減免



⑤ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

例) 省エネ性能の高いエアコン・給湯器への買い換え支援



事業者支援

① 中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備

例) ・経営指導員による伴走支援
・生産性向上に向けた補助
・公共調達における価格転嫁の円滑化

② 医療・介護・保育施設、学校施設等に対する物価高騰対策支援

例) エネルギー・食料品価格の高騰分の支援



③ 農林水産業における物価高騰対策支援

例) ・飼料高騰の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援
・農業水利施設の電気料金高騰に対する支援



④ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援

例) ・特別高圧やLPガスの価格高騰分を支援
・中小企業の省エネの取組支援



⑤ 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

例) ・地域に不可欠な交通手段の確保
・地域観光事業者の物価高騰に対する影響緩和



地方公共団体発注の公共調達における労務費を含めた価格転嫁の円滑化にも対応

- 食料安全保障の確立のため、令和7年度～11年度の5年間に於いて**機動的・弾力的に施策の充実強化・見直し**を行う
- 農地の大区画化、共同利用施設等の再編集約、スマート農業技術の開発・導入、輸出産地の育成に集中的に取り組み、**収益力向上を通じた生産者の所得向上**を目指す

取組

- **農地の大区画化**を強力に推進するとともに、中山間地域におけるきめ細かな基盤整備等を実施。**共同利用施設等**の生産性向上を図るため、**再編集約・合理化**を実施。上記取組に関する農家・産地負担の引下げ、手厚い地方財政措置を講ずる
- **スマート農業技術の開発・導入**及び多収性や高温耐性などを有する新品種の開発・導入、これらに必要な**農研機構の拠点施設整備**の実施、担い手やサービス事業者等の**生産性向上に資する農業機械の導入**等を支援
- 海外の規制やニーズに対応した**輸出産地の育成や施設整備**、販路拡大の取組等を支援



農地の大区画化の例



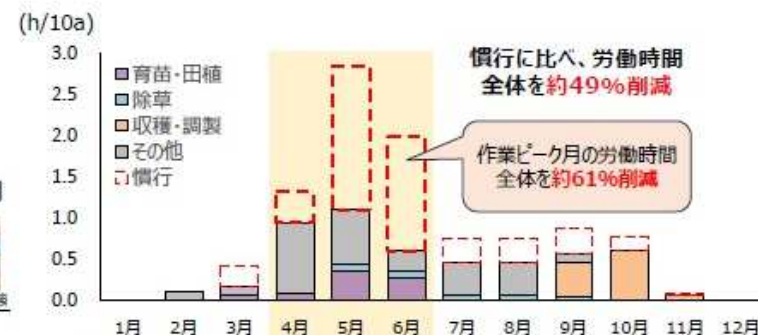
共同利用施設等の再編集約・合理化の例

取組の効果・目指す将来像

- 農林水産業の構造転換、農林水産物・食品の輸出拡大により、**食料安全保障を確立**
- 地方も含めた施策の推進に必要な体制等を確保し、**収益力向上を通じた生産者の所得向上**を実現



輸出販路拡大への取組
（見本市の開催）



スマート農業技術の導入による労働時間削減の例（水田作）

鳥取県緊急経済対策の編成に着手

国の重点支援地方交付金などを活用し、本県独自の『鳥取県緊急経済対策』として追加の補正予算の検討を進める。

物価高対策

- 物価高騰に伴う低所得者世帯・子育て世帯支援
- 医療・介護・保育施設、学校施設等に対する物価高騰対策支援
- 農林水産業における物価高騰対策支援
- 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
- 地域公共交通・物流に対する支援

など

賃上げ環境整備 ・地域未来戦略

- 中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備
- 保育士、介護福祉職員処遇改善支援
- 米関税対策支援
- 県内のものづくり企業等成長支援
- 福祉事業者の生産性向上・職場環境改善
- 県産品海外販路拡大支援
- 農業産地生産基盤強化

など

防災減災・国土強靱化

- クマ被害対策
- 地域高規格道路整備
- 通学路安全対策
- 治水安全度向上のための河川改修
- 防災重点ため池の整備
- 農業水利施設保全

など